



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ  
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	564,215	6.8	36,080	5.9	36,792	5.5	24,829	6.5
29年3月期	528,394	4.9	34,055	3.1	34,870	3.1	23,312	8.1

(注) 包括利益 30年3月期 24,851百万円 (6.5%) 29年3月期 23,324百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	212.31	212.31	17.1	15.7	6.4
29年3月期	197.32	197.31	17.3	15.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	246,619	154,828	62.7	1,323.88
29年3月期	220,938	136,335	61.7	1,165.79

(参考) 自己資本 30年3月期 154,740百万円 29年3月期 136,262百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	36,148	△15,245	△6,372	60,483
29年3月期	28,226	△14,353	△20,411	45,952

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	5,844	25.3	4.4
30年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	7,013	28.3	4.8
31年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		29.0	

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,100	5.9	18,400	5.1	18,700	4.9	12,460	3.8	106.54
通期	600,000	6.3	39,000	8.1	39,700	7.9	26,600	7.1	227.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	134,331,184 株	29年3月期	134,331,184 株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,447,751 株	29年3月期	17,446,984 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	116,949,281 株	29年3月期	118,144,490 株

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「(3)発行済株式数(普通株式)」につきましては、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	387,543	5.0	26,756	6.1	27,313	5.8	18,622	6.5
29年3月期	369,047	3.0	25,224	2.5	25,827	2.4	17,492	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	159.23	159.23
29年3月期	148.06	148.06

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	191,972	125,846	65.5	1,075.92
29年3月期	175,841	113,571	64.5	971.03

(参考)自己資本 30年3月期 125,757百万円 29年3月期 113,497百万円

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	201,600	4.8	14,130	6.4	9,540	5.5	81.57
通期	408,800	5.5	29,300	7.3	19,790	6.3	169.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益等の改善を背景に、雇用環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続く一方で、世界の政治・経済の不確実性に加え、物価上昇懸念や実質所得の伸び悩みなか、消費者の節約志向は根強く個人消費は力強さに欠け、経済環境の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aも増加、物流コストや人件費の増加など、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、75店舗（フランチャイズ店5店舗の出店を含む）を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、112店舗で改装を行い、24店舗の閉店とフランチャイズ店2店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業861店舗（直営店659店舗、㈱星光堂薬局64店舗、㈱サンドラッグプラス55店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ23店舗、フランチャイズ店60店舗）、ディスカウントストア事業258店舗（ダイレックス㈱258店舗）の合計1,119店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高5,642億15百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益360億80百万円（同5.9%増）、経常利益367億92百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益248億29百万円（同6.5%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、夏場の長雨や台風等により一部の季節商材など低調に推移した事に加え積雪等の影響が一部地域でありましたが、インバウンド需要の対応及び店舗改装を積極的に実施するとともに食料品販売を強化いたしました。また、マーチャンダイジングの改善などによる売上総利益の向上を図り、販売促進の更なる効率化を実施するなど経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、54店舗（フランチャイズ店5店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと81店舗を改装したほか、22店舗の閉店とフランチャイズ店2店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は4,000億19百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は276億4百万円（同5.1%増）となり、増収・増益となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き医薬品の販売強化や、店舗改装を積極的に実施し、食料品類の販売にも一層注力いたしました。また、医薬品等の販売強化にともなう売上総利益の改善を図るとともに、業務の一層の合理化を推進し人時生産性の向上に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、21店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと31店舗の改装、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,985億63百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は84億80百万円（同8.9%増）となり、増収・増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ256億81百万円増加し、2,466億19百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億88百万円増加し、917億90百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ184億93百万円増加し、1,548億28百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ145億30百万円増加し、604億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ79億22百万円増加し、361億48百万円(前年同期比28.1%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8億91百万円増加し、152億45百万円(前年同期比6.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ140億38百万円減少し、63億72百万円(前年同期比68.8%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善傾向を背景に雇用環境が堅調に推移しましたが、貿易摩擦懸念はじめ国際的・政治・経済の不確実性及び国内物価上昇や社会保障制度に対する将来的不安の影響などによる消費性向の低下が見込まれ、経済環境の先行きは厳しい状況が続くものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店やM&Aなどの動きに加え、他業種からの参入も増加し、更に厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、一層の全国店舗展開の拡大を図り、お客様の視点に立った新業態を含めた店舗開発及び高付加価値プライベートブランド商品の開発を積極的に進め、高いサービスレベルを維持するための教育や、ローコストを維持するためのさまざまな仕組みなどに積極的に取り組み、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

第56期(平成31年3月期)は、グループ合計92店舗(ドラッグストア事業67店舗、ディスカウントストア事業25店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続きスクラップ&ビルドの推進や店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

以上により、次期通期連結業績につきましては、売上高6,000億円(前年比6.3%増)、営業利益390億円(同8.1%増)、経常利益397億円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億万円(同7.1%増)を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、中間に普通配当金を1株につき27円を実施するとともに、期末の普通配当金を1株につき33円を予定しており、年間で1株につき60円を予定しております。(前期(平成29年3月期の株式分割調整後)比10円の増配予定)

次期の配当につきましては、普通配当金を1株につき、中間33円及び期末33円の年間66円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装の設備資金等に充当し、業容の拡大と事業基盤の強化を図るとともに業績や経営効率の向上による企業価値増大に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,957	60,487
売掛金	7,537	9,646
商品	63,372	65,342
原材料及び貯蔵品	42	39
繰延税金資産	2,247	2,443
未収入金	11,561	12,188
その他	3,017	3,173
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	133,724	153,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,834	63,902
減価償却累計額	△25,175	△27,811
建物及び構築物(純額)	33,659	36,091
土地	7,826	7,901
その他	31,129	35,278
減価償却累計額	△21,092	△23,663
その他(純額)	10,037	11,615
有形固定資産合計	51,523	55,607
無形固定資産		
のれん	307	211
その他	4,397	4,529
無形固定資産合計	4,705	4,740
投資その他の資産		
投資有価証券	746	768
長期貸付金	7,043	7,389
繰延税金資産	1,801	1,998
敷金及び保証金	18,450	20,630
その他	2,949	2,380
貸倒引当金	△6	△206
投資その他の資産合計	30,985	32,961
固定資産合計	87,213	93,309
資産合計	220,938	246,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,375	59,095
未払法人税等	5,847	7,293
ポイント引当金	3,038	3,297
その他	13,095	15,708
流動負債合計	78,357	85,395
固定負債		
退職給付に係る負債	964	1,023
資産除去債務	2,907	3,161
再評価に係る繰延税金負債	19	19
その他	2,354	2,191
固定負債合計	6,245	6,395
負債合計	84,602	91,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	156,732	175,191
自己株式	△28,542	△28,545
株主資本合計	139,530	157,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	98
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△96	△84
その他の包括利益累計額合計	△3,268	△3,246
新株予約権	73	88
純資産合計	136,335	154,828
負債純資産合計	220,938	246,619



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	528,394	564,215
売上原価	397,646	423,256
売上総利益	130,748	140,959
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	185	258
給料手当及び賞与	35,804	38,111
退職給付費用	423	467
賃借料	19,812	21,813
貸倒引当金繰入額	1	202
その他	40,465	44,024
販売費及び一般管理費合計	96,692	104,878
営業利益	34,055	36,080
営業外収益		
受取利息	135	127
受取配当金	8	8
受取手数料	46	42
固定資産受贈益	527	488
その他	105	52
営業外収益合計	823	720
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益	34,870	36,792
特別利益		
違約金収入	0	2
受取補償金	19	110
国庫補助金	567	126
その他	49	9
特別利益合計	636	249
特別損失		
固定資産除却損	171	157
賃貸借契約解約損	43	32
減損損失	146	96
災害による損失	133	-
固定資産圧縮損	567	126
その他	21	30
特別損失合計	1,083	444
税金等調整前当期純利益	34,424	36,598
法人税、住民税及び事業税	11,055	12,179
法人税等調整額	56	△410
法人税等合計	11,112	11,768
当期純利益	23,312	24,829
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	23,312	24,829

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,312	24,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	9
退職給付に係る調整額	△15	11
その他の包括利益合計	12	21
包括利益	23,324	24,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,324	24,851
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	138,770	△13,602	136,508
当期変動額					
剰余金の配当			△5,349		△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益			23,312		23,312
自己株式の取得				△14,940	△14,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,962	△14,940	3,021
当期末残高	3,931	7,409	156,732	△28,542	139,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	△3,260	△80	△3,280	57	133,284
当期変動額						
剰余金の配当						△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益						23,312
自己株式の取得						△14,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	—	△15	12	16	29
当期変動額合計	27	—	△15	12	16	3,050
当期末残高	88	△3,260	△96	△3,268	73	136,335

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	156,732	△28,542	139,530
当期変動額					
剰余金の配当			△6,370		△6,370
親会社株主に帰属する当期純利益			24,829		24,829
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,459	△3	18,456
当期末残高	3,931	7,409	175,191	△28,545	157,986

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88	△3,260	△96	△3,268	73	136,335
当期変動額						
剰余金の配当						△6,370
親会社株主に帰属する当期純利益						24,829
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	—	11	21	15	36
当期変動額合計	9	—	11	21	15	18,493
当期末残高	98	△3,260	△84	△3,246	88	154,828

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,424	36,598
減価償却費	6,972	7,788
減損損失	146	96
固定資産圧縮損	567	126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	149	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	202
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	185	258
受取利息及び受取配当金	△144	△136
支払利息	8	7
国庫補助金	△567	△126
固定資産除却損	171	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	△2,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,896	△1,968
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	△619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,627	2,720
未払費用の増減額 (△は減少)	9	138
長期預り金の増減額 (△は減少)	7	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	404
その他	1,272	3,272
小計	40,886	46,833
利息及び配当金の受取額	43	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△13,271	△10,829
補助金の受取額	567	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,226	36,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,944	△11,939
無形固定資産の取得による支出	△418	△522
貸付けによる支出	△1,410	△945
貸付金の回収による収入	63	110
敷金及び保証金の差入による支出	△1,813	△2,221
敷金及び保証金の回収による収入	537	407
その他	△368	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,353	△15,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,350	△6,369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	-
自己株式の取得による支出	△14,940	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,411	△6,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,538	14,530
現金及び現金同等物の期首残高	52,491	45,952
現金及び現金同等物の期末残高	45,952	60,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業とに区分し、各々包括的な戦略を立案のうえ、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	348,468	179,926	528,394	—	528,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,528	18	32,546	△32,546	—
計	380,996	179,944	560,941	△32,546	528,394
セグメント利益	26,270	7,788	34,059	△3	34,055
セグメント資産	181,769	60,104	241,874	△20,935	220,938
その他の項目					
減価償却費 (注)3	4,244	2,605	6,849	—	6,849
のれんの償却額	122	—	122	—	122
有形固定資産及び (注)4 無形固定資産の増加額	7,163	4,518	11,682	—	11,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,671	198,544	564,215	—	564,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,348	19	34,367	△34,367	—
計	400,019	198,563	598,583	△34,367	564,215
セグメント利益	27,604	8,480	36,084	△3	36,080
セグメント資産	198,658	66,223	264,882	△18,262	246,619
その他の項目					
減価償却費 (注)3	4,614	3,047	7,661	—	7,661
のれんの償却額	126	—	126	—	126
有形固定資産及び (注)4 無形固定資産の増加額	8,638	3,775	12,413	—	12,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	92	54	146	—	146

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	59	36	96	—	96

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	307	—	307	—	307

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	211	—	211	—	211

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165.79円	1,323.88円
1株当たり当期純利益	197.32円	212.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	197.31円	212.31円

(注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,312	24,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,312	24,829
普通株式の期中平均株式数(株)	118,144,490	116,949,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,110	2,386
(うち新株予約権(株))	(2,110)	(2,386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数(株)、普通株式増加数(株)及び(うち新株予約権(株))を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の消却

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                    |
| 2. 消却する株式の総数 | 15,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 11.17%) |
| 3. 消却予定日     | 平成30年6月30日                                |

## (ご参考)

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1. 平成30年3月31日時点の所有自己株式数 | 17,447,751株  |
| 2. 自己株式消却後の発行済株式総数      | 119,331,184株 |

## 4. その他

## 役員の異動

新任取締役候補につきましては、本日、別途開示いたしました「新任社外取締役候補者選任に関するお知らせ」をご参照ください。